



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 清宮茂樹
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部ブランド戦略ユニット ユニットリーダー (氏名) 菱山賢 (TEL) 03(3507)3349
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,862	7.6	3,894	39.3	4,019	37.2	2,657	38.7
2023年3月期	60,270	0.4	2,794	31.6	2,929	30.1	1,916	25.5

(注) 包括利益 2024年3月期 3,590百万円(83.7%) 2023年3月期 1,954百万円(32.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 125.22	円 銭 —	% 10.3	% 6.7	% 6.0
2023年3月期	円 銭 90.10	円 銭 —	% 8.1	% 5.3	% 4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 60,430	百万円 27,498	% 45.1	円 銭 1,284.59
2023年3月期	百万円 58,738	百万円 24,392	% 41.2	円 銭 1,141.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,280百万円 2023年3月期 24,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 809	百万円 848	百万円 △848	百万円 12,142
2023年3月期	百万円 2,916	百万円 △1,487	百万円 △663	百万円 11,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 529	% 27.7	% 2.3
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 28.00	百万円 594	% 22.4	% 2.3
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00		% —	% —

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	65,000	0.2	4,200	7.8	4,300	7.0	2,900	9.1	円 銭 136.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	21,782,500株	2023年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	546,001株	2023年3月期	586,177株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,223,570株	2023年3月期	21,268,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,607	4.8	2,252	37.3	2,756	27.7	1,949	17.2
2023年3月期	41,623	0.4	1,639	83.9	2,158	46.5	1,663	39.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	91.86		—					
2023年3月期	78.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,733	21,746	46.5	1,024.00
2023年3月期	44,360	19,911	44.9	939.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,746百万円 2023年3月期 19,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年5月29日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び説明会で使用する資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高により個人消費の回復は鈍いものの、雇用・所得環境が改善し、デジタル化・脱炭素化の潮流により企業の設備投資は増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しております。その一方で、世界的なインフレや金融引き締め懸念による景気の停滞感が強まり、また、国際情勢の地政学リスクの高まりが続くなど、依然として景気回復への懸念が残る状況にあります。

そのような状況下、当社グループでは、エンジニアリング会社としてのさらなる進化を目指し、当社グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術を活かしたソリューションエンジニアリング力の強化により、付加価値の増大と収益基盤の拡大を図ってまいりました。当社グループのエンジニアリング力で顧客のグリーン化(GX)投資、デジタル化(DX)投資、事業変革投資を取込み、社会課題や顧客の経営課題を解決し、持続可能な社会の実現を図るなかで、事業規模の拡大を推進しております。さらに、ウェルビーイング経営(健康経営等)に取組み、従業員のエンゲージメント向上を図り、「働きやすい、働き甲斐のある企業」を目指し、生産性の向上と業績向上を図っております。

当連結会計年度におきましては、老朽設備の更新や設備の維持・保全案件に加え、付加価値の高いエンジニアリング案件で、顧客の戦略投資案件を獲得するなど、これまで推し進めてきた成長戦略の各種施策や事業構造改革、収益力の強化が着実に成果を上げた結果、売上高は648億62百万円(前年比7.6%増)、営業利益は38億94百万円(前年比39.3%増)、経常利益は40億19百万円(前年比37.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億57百万円(前年比38.7%増)と、各段階利益はいずれも大幅な増益となり、2009年6月の上場以来最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、好調な銅・ステンレス業界を中心に、新工場向けの特高受変電設備新設工事や、生産設備の信頼性向上を目的とした老朽化対策としてそれらに関連する付帯設備や電気設備工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。石油・化学・ガス分野では、長期に稼働した自家発電設備及び付帯設備の老朽化対策として大型更新工事等が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は193億59百万円(前年比23.7%増)、営業利益は29億1百万円(前年比58.5%増)となりました。

②産業・設備事業

コロナ禍で先送りされていた老朽設備の維持・更新工事が再開されているなか、一般産業分野では、工場の生産設備やユーティリティ設備の更新工事、公共事業の空港・水道案件が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。空調設備分野では、情報通信関連、半導体工場関連、医療・バイオ理化学向け等の特殊空調工事や大口空調機納入案件が順調に進捗したことにより、売上高は堅調に推移しました。産業機器分野においては、主要セットメーカーの生産調整はあったものの製造業の生産にかかわる設備投資、及び首都圏を中心とした再開発案件の増加により、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は330億36百万円(前年比6.1%増)、営業利益は27億7百万円(前年比35.7%増)となりました。

③交通事業

鉄道業界では、行動制限が緩和され訪日外国人等の観光需要による鉄道利用者の増加に伴い、停滞していた老朽設備の更新や、新たなスマート保安などの設備投資が再開されております。車両分野においては新型特急車両や制御装置、保安装置等の大型電気品、変電分野では長期に稼働した設備の更新、信号・情報分野では運行管理システム改修や運行情報表示装置用部材更新、機械・設備分野では分岐装置などの機械設備更新工事等が順調に推移しましたが、工事案件の作業進捗に伴う売上高が減少しました。

その結果、交通事業の売上高は124億66百万円(前年比7.5%減)、営業利益は8億15百万円(前年比26.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は604億30百万円で、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金(120億67百万円から130億62百万円へ9億94百万円増)、電子記録債権(37億87百万円から66億89百万円へ29億1百万円増)、商品(20億4百万円から29億52百万円へ9億47百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(239億68百万円から216億20百万円へ23億47百万円減)、その他の流動資産(10億60百万円から7億77百万円へ2億83百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は329億31百万円で、前連結会計年度末に比べ14億14百万円減少しております。主な要因は、短期借入金(10億40百万円から7億90百万円へ2億50百万円減)、支払手形及び買掛金(235億92百万円から229億88百万円へ6億3百万円減)、契約負債(31億94百万円から20億29百万円へ11億64百万円減)、退職給付に係る負債(12億15百万円から97百万円へ11億18百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は274億98百万円で、前連結会計年度末に比べ31億6百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(221億80百万円から243億8百万円へ21億27百万円増)、退職給付に係る調整額累計(△4億52百万円から－1百万円へ4億52百万円増)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により8億9百万円増加、投資活動により8億48百万円増加、財務活動により8億48百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は121億42百万円と前連結会計年度と比較して8億9百万円(前年比7.1%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、8億9百万円(前年比72.2%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益38億58百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額18億37百万円、法人税等の支払額10億18百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、8億48百万円(前年度は14億87百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券償還収入10億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出1億78百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、8億48百万円(前年度は6億63百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金純増減額2億50百万円、配当金の支払額5億28百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

2023年度は、3つのコア技術を活かしたソリューションエンジニアリング力を強化することにより付加価値の増大及び事業規模の拡大を図りました。また、ウェルビーイング経営を推進し、従業員のエンゲージメント向上に取り組み、生産性向上と企業の業績向上を図ってまいりました。その結果、2009年6月の上場以来最高益を更新し、また、2024年度を終了年度とする中期経営計画（2020年度～2024年度）の目標値を前倒して達成したため、計画期間を2023年度で終了しました。

2024年度は、円安に伴うインフレ懸念はあるものの、好調な企業収益のもと設備投資が堅調に推移し、また、賃金の上昇による個人消費の回復や訪日観光客の増加など、国内景気は回復すると考えられます。

そのような状況下、八洲電機グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術をさらに進化させ、お客様の経営課題を解決することで持続的な成長につなげるため、新たな「80/26中期経営計画（2024年度～2026年度）」を策定し、2026年度（最終年度）目標値「連結売上高700億円、連結経常利益50億円、経常利益率7.1%」の達成に向けて取り組んでまいります。

なお、2025年3月期の連結業績予想は、売上高650億円（前年比0.2%増）、営業利益42億円（前年比7.8%増）、経常利益43億円（前年比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億円（前年比9.1%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	13,062
受取手形、売掛金及び契約資産	23,968	21,620
電子記録債権	3,787	6,689
商品	2,004	2,952
原材料	85	93
未成工事支出金	194	248
仕掛品	463	450
未収入金	2,242	2,337
その他	1,060	777
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	45,872	48,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,641	5,679
減価償却累計額	△1,355	△1,554
建物(純額)	4,285	4,124
機械装置及び運搬具	683	677
減価償却累計額	△438	△487
機械装置及び運搬具(純額)	244	190
工具、器具及び備品	599	653
減価償却累計額	△442	△483
工具、器具及び備品(純額)	157	169
土地	3,619	3,613
有形固定資産合計	8,306	8,098
無形固定資産		
ソフトウェア	191	176
のれん	21	-
その他	4	7
無形固定資産合計	216	184
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769	3,345
繰延税金資産	282	248
その他	292	328
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	4,341	3,917
固定資産合計	12,865	12,200
資産合計	58,738	60,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,592	22,988
短期借入金	1,040	790
未払金	2,941	3,691
未払法人税等	585	811
契約負債	3,194	2,029
賞与引当金	1,005	998
その他	522	1,024
流動負債合計	32,881	32,334
固定負債		
長期借入金	170	110
繰延税金負債	-	288
退職給付に係る負債	1,215	97
資産除去債務	15	37
その他	63	63
固定負債合計	1,464	596
負債合計	34,346	32,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,053	1,071
利益剰余金	22,180	24,308
自己株式	△562	△523
株主資本合計	24,258	26,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	838
退職給付に係る調整累計額	△452	-
その他の包括利益累計額合計	△55	838
非支配株主持分	189	218
純資産合計	24,392	27,498
負債純資産合計	58,738	60,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	47,750	47,996
工事売上高	12,519	16,866
売上高合計	60,270	64,862
売上原価		
商品売上原価	38,204	37,099
工事売上原価	10,817	14,959
売上原価合計	49,022	52,058
売上総利益		
商品売上総利益	9,546	10,896
工事売上総利益	1,701	1,906
売上総利益合計	11,248	12,803
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,851	3,948
賞与引当金繰入額	708	660
退職給付費用	281	291
法定福利費	720	735
地代家賃	240	238
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	288	287
運送費及び保管費	148	125
旅費及び通信費	364	394
その他	1,849	2,224
販売費及び一般管理費合計	8,453	8,908
営業利益	2,794	3,894
営業外収益		
受取利息	11	25
受取配当金	34	30
仕入割引	3	2
助成金収入	34	-
業務受託料	12	11
その他	43	57
営業外収益合計	139	128
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	1	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	2,929	4,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	82	84
保険解約返戻金	0	46
その他	2	0
特別利益合計	85	131
特別損失		
固定資産売却損	48	2
固定資産除却損	20	4
投資有価証券評価損	115	-
投資有価証券償還損	-	24
退職給付制度移行損	-	220
事務所移転費用	-	39
その他	0	0
特別損失合計	185	292
税金等調整前当期純利益	2,828	3,858
法人税、住民税及び事業税	942	1,239
法人税等調整額	△0	△53
法人税等合計	941	1,186
当期純利益	1,887	2,672
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△29	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,916	2,657

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,887	2,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	465
退職給付に係る調整額	4	452
その他の包括利益合計	67	918
包括利益	1,954	3,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,963	3,551
非支配株主に係る包括利益	△9	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,051	20,734	△424	22,946	354	△457	△103	202	23,046
当期変動額										
剰余金の配当			△469		△469					△469
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,916		1,916					1,916
自己株式の取得				△181	△181					△181
自己株式の処分		1		44	46					46
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						43	4	47	△12	34
当期変動額合計	-	1	1,446	△137	1,311	43	4	47	△12	1,346
当期末残高	1,585	1,053	22,180	△562	24,258	397	△452	△55	189	24,392

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,053	22,180	△562	24,258	397	△452	△55	189	24,392
当期変動額										
剰余金の配当			△529		△529					△529
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,657		2,657					2,657
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		17		38	56					56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						441	452	893	28	922
当期変動額合計	-	17	2,127	38	2,183	441	452	893	28	3,106
当期末残高	1,585	1,071	24,308	△523	26,441	838	-	838	218	27,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,828	3,858
減価償却費	451	442
有形固定資産売却損益 (△は益)	46	1
有形固定資産除却損	20	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	115	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△84
投資有価証券償還損	-	24
退職給付制度移行損	-	220
事務所移転費用	-	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△247	△201
受取利息及び受取配当金	△45	△56
支払利息	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,988	△1,837
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△389	△997
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,553	△284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	146
未収入金の増減額 (△は増加)	△276	△81
未払金の増減額 (△は減少)	441	262
その他	101	352
小計	3,694	1,808
利息及び配当金の受取額	44	56
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△819	△1,018
事務所移転による支出	-	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△178
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	△65	△50
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△8
投資有価証券の売却による収入	127	133
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
敷金の差入による支出	△2	△76
敷金の回収による収入	5	34
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△67
その他	10	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△250
長期借入金の返済による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△181	△0
配当金の支払額	△469	△528
非支配株主への配当金の支払額	△3	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	△848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	765	809
現金及び現金同等物の期首残高	10,567	11,332
現金及び現金同等物の期末残高	11,332	12,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

近年のエンジニアリング案件の増加に伴い、部門別原価計算による製品原価把握の重要性が増しており、より正確な製品別原価の把握を行うため、当連結会計年度より、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた1,059百万円を「売上原価」に組替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来、確定給付企業年金制度の数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で費用処理していましたが、現役従業員部分の確定拠出企業年金制度移行に伴い、退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金から生じる数理計算上の差異については、発生した連結会計年度の翌連結会計年度に一括償却処理する方法に変更しております。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2024年4月1日より確定給付年金制度から確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度移行損」220百万円を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」及び「産業・設備事業」、「交通事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に電機制御、発電設備、電源設備、生産管理システム、省エネ・環境技術を主体としたグリーン製品等、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業・設備事業」は、主に受変電システム、空圧システム、上下水道システム、監視制御システム、空調機器等、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「交通事業」は、主に車両及び車両電気品、受変電設備、運行管理システム、車両基地設備等、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,653	31,140	13,477	60,270	—	60,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	706	542	1,271	△1,271	—
計	15,676	31,846	14,019	61,542	△1,271	60,270
セグメント利益	1,831	1,995	1,105	4,931	△2,136	2,794
セグメント資産	12,440	23,062	8,507	44,010	14,728	58,738
その他の項目						
減価償却費	70	251	55	376	74	451
のれんの償却額	—	—	21	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	33	84	13	132	37	169

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,359	33,036	12,466	64,862	—	64,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	380	27	891	△891	—
計	19,842	33,416	12,494	65,753	△891	64,862
セグメント利益	2,901	2,707	815	6,424	△2,529	3,894
セグメント資産	14,829	23,657	5,970	44,456	15,973	60,430
その他の項目						
減価償却費	72	233	34	341	101	442
のれんの償却額	21	—	—	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	57	94	11	164	65	229

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	—	—	21	21	—	21

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.83円	1,284.59円
1株当たり当期純利益金額	90.10円	125.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,916	2,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,916	2,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,268	21,223

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,392	27,498
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	189	218
(うち非支配株主持分)(百万円)	(189)	(218)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,202	27,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,196	21,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。